

北九州 市議会だより



NO.198

平成24年7月15日号
(年4回発行)

編集・発行
北九州市議会事務局総務課
TEL582-2621 FAX582-2685



◇市議会のホームページで「市議会だより」や本会議の「会議録」「インターネット中継」などがご覧いただけます。
アドレスは<http://www.city.kitakyushu.lg.jp/sigikai/>です。

6月定例会が 8日間の日程で 開かれました!!

平成24年6月定例会が6月13日から6月20日までの8日間の会期で開かれました。
市長から25件の議案が提出され、審議の結果、すべての議案について原案のとおり決定しました。
また、議員から提出された議案は8件で、うち5件を可決しました。

主な内容	1～3面	本会議での質疑・質問と答弁 可決した意見書 請願・陳情の審議結果
	4面	議会報告会を開催しました! 常任委員会の主な活動状況 市議会議員の資産等を公開 市議会の虚礼廃止にご理解を! など



黒崎ひびしんホール(北九州市立黒崎文化ホール)平成24年7月オープン

本会議での質疑・質問と答弁

本会議での質疑・質問と答弁は、要約したものを掲載しています。詳細は、9月上旬以降、市立図書館および各市立図書館において会議録でご覧いただけます。また、市議会のホームページの会議録検索システムでも9月下旬頃から閲覧できます。

東日本大震災で発生したげききの早期広域処理について

議員 本市が災害廃棄物を受け入れ、広域処理を行うことについては、反対や疑問の声が上がっている。本市が広域処理を行う必要性および早期処理が被災地の復興にどうつながるのか見解を尋ねる。

市長 石巻ブロックの災害廃棄物の量は312万トンで、73万トン(うち可燃物は28万トン)は広域処理に頼らざるを得ない。このうち本市が受け入れ検討している可燃物の量は、処理完了目標の平成26年3月までの間、最大でも6〜7万トン程度であり、石巻ブロックでは、まだまだ受け入れ先が不足している状況にある。

石巻市の災害廃棄物処理は遅れており、住宅を再建できず将来の見通しが立たない、学校や公園がげききの仮置場になり普通の生活ができない、工場や店舗の再建が進まず雇用が確保できない、八工や悪臭により生活環境が悪化している等、被災地の声が既に届いていた。

6月に再度被災地の現状を視察したが、住民からは「げきを早くなくしてほしい」との切実な声を聞いた。また、宮城県知事からは広域処理が必要との見解を、石巻市長からは受け入れは大変ありがたいと伺った。

被災地の真の復興のためには、広域処理により早期に災害廃棄物を処理することが必要であるとの思いを一層強くしたところだ。

災害廃棄物に関する説明会の開催と放射線測定の方角について

議員 災害廃棄物の受け入れ検討に関する地元説明会は、少なくとも小学校区単位で開催するべきではないか。また、試験焼却に伴う土壌調査を定期的に行い、放射線の測定結果を開示するべきと思うが、見解を尋ねる。

市長 市民説明については、これまで自治会、農林水産業の関係者を中心とした説明会やタウンミーティング等を165回行い、延べ約7500人に説明を行った。

また、さまざまな機会をとらえて受け入れ検討に関する説明ができるよう、市幹部職員に対し研修を行っており、今後は、きめ細かな説明を続けていくとともに、要請があれば、説明に向いていく体制を整えている。

焼却に伴う土壌への影響が最も大きい場合を想定したシミュレーションの結果では、放射性セシウムの降下量は、1平方メートル当たり0.05ベクレルで、平成21年に文部科学省が福岡市で測定した数値の3000分の1である。したがって、環境への影響は無視できるものと評価しているが、市民の安心感につながるため、定期的に土壌調査を行い、結果は迅速に公表したい。

災害廃棄物を受け入れた場合の風評被害対策について

議員 東日本大震災で発生した廃棄物を本市が受け入れるとした場合、市内の農林水産業等の関係者は、放射性物質による風評被害の発生を懸念している。本市は風評被害対策についてどのように考えているのか。

市長 風評被害を未然に防止するためには、受け入れる廃棄物や処理の安全性を正しく伝えて理解を求めると、また、放射線量などを定期的に測定して速やかに周知すること等の取り組みが必要である。

環境大臣は、風評被害の対応窓口を省内に設置し、風評被害が発生しないよう国として全力を尽くすとともに、万が一発生した場合は、本市と協議しながら責任を持って対応する方針を示している。本市としても、万が一風評被害が発生した場合は、実情及び原因を速やかに調査し、その解消に向け主体的に行動するとともに、実害が生じたときは、市が責任を持って国に対し、賠償等について協議する。仮に受け入れを決定した際には、風評被害の未然防止等を専任で行う「(仮称)風評被害防止対策室」を庁内に速やかに設置したいと考えている。

風評被害から生産者を守っていくためには、行政が全力を尽くすことはもちろんであるが、地産地消を進める等市民全体で応援することも大事であると考えている。



タウンミーティング

本会議では、各会派から次の17人の議員が質疑・質問を行いました。(発言順。掲載記事の順番とは関係ありません。)

- 原田里美(日本共産党)
- 佐藤茂(自由民主党)
- 桂茂実(公明党)
- 森浩明(ハートフル北九州)
- 藤沢加代(日本共産党)
- 大石正信(日本共産党)
- 岡本義之(公明党)
- 中村義雄(議員定数削減北九州)
- 村上幸一(自由民主党)
- 山本真理(ふくおかネットワーク)
- 白石裕(ハートフル北九州)
- 後藤雅秀(自由民主党)
- 永岡啓祐(ハートフル北九州)
- 波田千賀子(日本共産党)
- 三原征彦(自由民主党)
- 奥村直樹(ハートフル北九州)
- 日野雄二(自由民主党)